



Title	「世界マラリアの日」World Malaria Day 2025 : Malaria Ends with Us - Reinvest, Reimagine, Reignite
Author(s)	狩野, 繁之
Citation	目で見るWHO. 2025, 94, p. 10-11
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/103608">https://doi.org/10.18910/103608</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 「世界マラリアの日」World Malaria Day 2025

## Malaria Ends with Us – Reinvest, Reimagine, Reignite



国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立国際医療研究所 热帶医学・マラリア研究部 部長

### 狩野 繁之 (かのう しげゆき)

医師、医学博士。群馬大学医学部寄生虫学教室助教授を経て、IMCJ、NCCM、JIHSで組織の発展の中核を担ってきた。  
現在、国際熱帯医学連盟副理事長。

#### はじめに

毎年4月25日は「世界マラリアの日 (World Malaria Day: WMD)」(図1)。今年2025年のスローガンは、「Malaria Ends with Us – Reinvest, Reimagine, Reignite」。この三つの行動指針には、これまでの成果を土台にしつつ、新たな発想と協働によってマラリア終息の未来を共に切り拓こうという強いメッセージが込められています。マラリアとの闘いは、ここ数十年の公衆衛生上の最も大きな成果のひとつです。1990年代に国際社会が再びマラリア対策に真剣に取り組み始めてからの20年余りで、推定22億件の感染と1,270万人の死亡が防がれました<sup>1)</sup>。これは、各国政府、国際機関、NGO、地域社会が一体となって取

り組んできた結果であります。

しかし近年、こうした成果は足踏み状態にあります。WHOによると、マラリアは今も1分に1人の命を奪い続けており、その多くはアフリカ地域の妊婦や5歳未満の子どもたちです<sup>2)</sup>。気候変動、紛争、人道危機、対策資金の不足、さらには薬剤耐性原虫の拡散や殺虫剤抵抗性媒介蚊の分布拡大など、世界各地のマラリア対策の現場は困難に直面しています。これまでの前進を無駄にしないために、私たちは再び立ち上がらなければなりません。

#### Reinvest (再投資) — 命と未来に向けて

マラリアは依然として低所得国における死因の上位5位に入っており、特に妊婦や幼い子

どもに深刻な影響を及ぼしています。グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長は、「マラリアへの投資は健康への責務ごとどまらず、経済・社会の広範な発展を促す戦略的な投資である」と述べています。マラリアを2030年までに終息させることができれば、投資効果は最大40倍にものぼるとされ、これはグローバルヘルス分野における最も効率的な投資の一つです。

#### Reimagine (再構想) — 革新で新たな希望を

治療薬／予防薬の開発も進んでいます。Medicines for Malaria Venture (MMV)などのパートナーシップにより、初の長期作用型注射による予防法や、三日熱マラリアに対するWHO事前承認済みの単回投与薬、妊婦を対象とした第3相試験などが実施されています<sup>3)</sup>。これらの技術革新は、従来の戦略では届かなかった人々への支援を可能とし、マラリア終息に向けた新たな道筋を拓いています。

#### Reignite (再始動) — 連帯と協働で希望の火を灯す

今こそ、国際的な協力を再び燃え上がらせる時です。グローバルとローカルの連携を再活性化することで、草の根からのムーブメントを起こすことがReigniteの核心です。すなわち、国際的な健康危機の中にあって、再び地域社会や国家を巻き込んだ行動を「再始動」するようにWHOは促しています。かつてのような政治的・財政的な関心と行動を「再燃」させる必要性を訴えています(図2)。



図1: 様々なWorld Malaria Dayのロゴ



虫の種類、媒介するハマダラカの種類、人々の生活様式、それらを取り巻くエコシステムなど)、きめ細かな詰めの作業が求められています。世界のマラリア対策の流れで足りないところを、我が国のODA等で補完すべきであると考えます。いまこそ、日本の科学技術イノベーションの力を発揮できるチャンスではないでしょうか<sup>4)</sup>。

## 行動するのは今

マラリアを終わらせる方法は、すでに私たちの手の中にあります。問題は、それを実行する意思と行動があるかどうかです。公平で安全な未来のために、いま一度、私たちはこの鬱いをReinvest、Reimagine、Reigniteしなければなりません。

2025年の世界マラリアの日には、JIHSにおいてもそれを記念し、熱帯医学・マラリア研究部がNCGM地下一階アトリウムで、世界のマラリア流行状況や同研究部の活動報告に関するポスター展示を行いました(写真1)。「Malaria Ends with Us」——この言葉を、世界の、そして日本の私たち自身の行動に変えていきましょう。

### 引用文献

- 1) Global Fund: World Malaria Day 2025, <https://www.theglobalfund.org/en/events/world-malaria-day/>
- 2) WHO: World Malaria Day 2025, <https://www.who.int/campaigns/world-malaria-day/2025>
- 3) MMV: World Malaria Day 2025, <https://www.mmv.org/events/world-malaria-day-2025>
- 4) グローバルファン日本委員会:世界マラリアデー 2025, <https://fgf.jcier.or.jp/news/2025-04-25-wmd/>

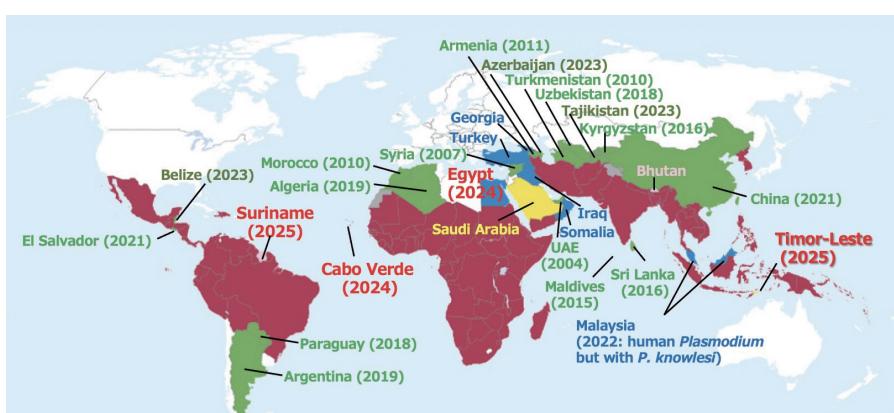


図3: マラリアの排除を達成した国と年(WHO databaseを筆者改変)

## 希望の光も見えている

2025年6月30日にスリナムが、7月24日には東チモールが、WHOからマラリア排除(elimination)の認証を受け、前者はアマゾン地域で初、後者はASEAN諸国で初となるゼロマラリア国となる快挙です。これらの成果は、確かな対策と持続的な投資があれば、マラリアの終息は達成可能であることを示しています(図3)。

## 日本の役割: 科学と連携の力で補完する

日本は、マラリア対策において科学技術と国際協力の両面で重要な貢献を果たしてきました。筆者は、主にアジア太平洋地域で、科学研究費、NCGM/JIHS開発費、AMED研究事業(SATREPS/日米医学協力計画)、JICA専門家、米国NIH/ICEMRアドバイザー、グローバルファン技術審査委員などの様々なスコープでマラリアの対策・研究開発に携わってきました。

この地域の多くの国々が、2030年までのゼロマラリア達成のラストマイルへ入りつつある現在、それぞれマラリア流行地には特異的な流行決定要因があり(分布しているマラリア原

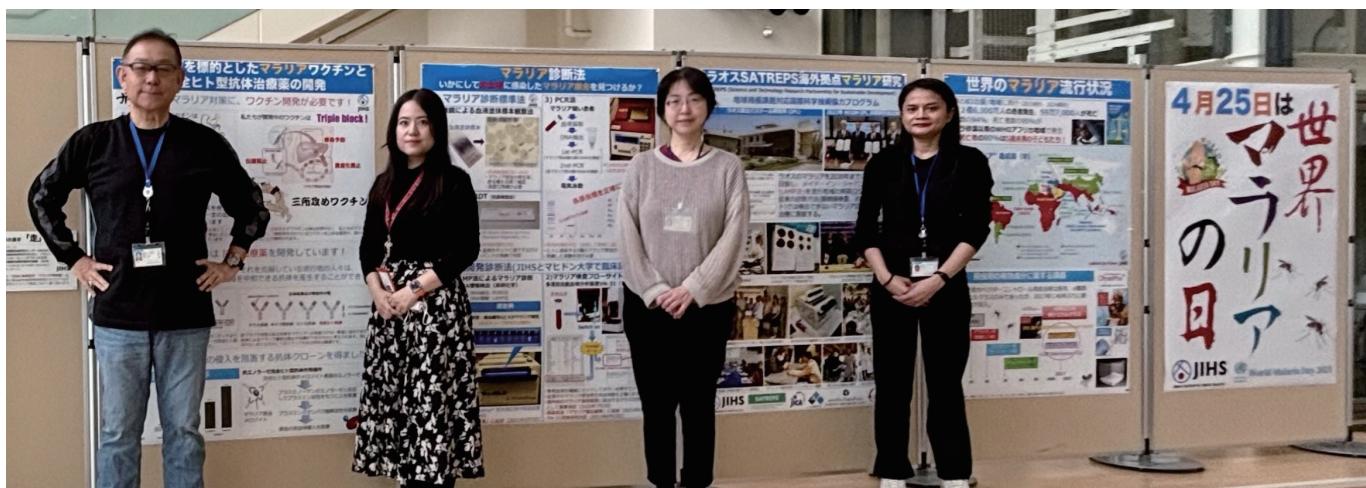


写真1: JIHSでの「世界マラリアの日」イベント